



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツムラ

コード番号 4540 URL <http://www.tsumura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 照和

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 鈴木 登 (TEL) 03-6361-7100

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	110,057	4.2	22,461	△2.9	23,966	△1.4	18,050	17.4
25年3月期	105,638	10.7	23,124	8.9	24,310	11.6	15,373	14.5

(注) 包括利益 26年3月期 19,782百万円(△3.8%) 25年3月期 20,555百万円(33.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	255.94	—	14.5	13.4	20.4
25年3月期	217.98	—	14.1	15.1	21.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2百万円 25年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	187,623	133,318	69.9	1,860.14
25年3月期	170,466	118,537	68.6	1,658.88

(参考) 自己資本 26年3月期 131,187百万円 25年3月期 116,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,908	△1,694	△4,575	14,418
25年3月期	12,011	△8,022	△4,275	13,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	32.00	62.00	4,372	28.4	4.0
26年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	4,513	25.0	3.6
27年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		38.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,600	0.4	7,600	△26.7	7,700	△29.8	4,800	△32.1	68.06
通期	111,400	1.2	18,200	△19.0	18,400	△23.2	11,800	△34.6	167.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	70,771,662株	25年3月期	70,771,662株
② 期末自己株式数	26年3月期	246,281株	25年3月期	245,397株
③ 期中平均株式数	26年3月期	70,525,823株	25年3月期	70,526,550株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	105,961	3.3	21,350	△3.6	22,569	△3.5	17,042	14.4
25年3月期	102,573	10.1	22,149	6.9	23,377	10.1	14,895	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	241.64	—
25年3月期	211.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	177,673		126,889		71.4		1,799.21	
25年3月期	165,835		116,332		70.1		1,649.49	

(参考) 自己資本 26年3月期 126,889百万円 25年3月期 116,332百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	52,500	2.4	7,700	△25.8	5,100	△21.7	72.31	
通 期	109,200	3.1	17,400	△22.9	11,400	△33.1	161.64	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	5
(2) 事業の系統図	6
(3) 関係会社の状況	7
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策の効果等から円安・株高が進行し景気は緩やかな回復傾向となり、個人消費も持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、国内医薬品業界におきましては、医療費抑制策の基調は変わらず、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況下、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、医療用漢方製剤の堅調な販売増加等により、前連結会計年度に比べ4.2%増の1,100億5千7百万円となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ2.9%減の224億6千1百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ1.4%減の239億6千6百万円となりました。売上原価率は、生産量増加による効率化が製造原価率改善に寄与したものの、原料生薬の価格上昇の影響等により前連結会計年度に比べ1.2ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は、販売関連費用の増加等により前連結会計年度に比べ22億2千1百万円の増加となり、販管費率は0.2ポイント上昇しました。これらの結果として、営業利益率は、20.4%（前連結会計年度比1.5ポイント低下）となりました。

また、当期純利益は、投資有価証券売却益44億1千6百万円を特別利益に計上したこと等により、前連結会計年度に比べ17.4%増の180億5千万円となりました。

(注)為替変動による連結決算上の内部取引差額の影響で、売上高が16億1千9百万円増加しております。

[連結業績]

(単位：百万円)

	前期 (平成25年3月期)	当期 (平成26年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	105,638	110,057	4,418 4.2 (%)
営業利益	23,124	22,461	△663 △2.9 (%)
経常利益	24,310	23,966	△344 △1.4 (%)
当期純利益	15,373	18,050	2,677 17.4 (%)

医療用漢方製剤全体の売上高は、前連結会計年度に比べ3.2%伸長しました。

営業施策としては、医師への訪問・面談活動を強化し、各種の漢方医学セミナーや講演会・研究会、医療機関説明会、臨床研修指定病院における研修医対象の勉強会等の積極的な開催を通じて、漢方医学及び漢方製剤に関する情報提供の拡充を図っております。

また、育薬処方である「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」「牛車腎気丸」「半夏瀉心湯」につきましては、多施設二重盲検群間比較試験等による臨床研究とその効果を裏付ける薬物動態試験や基礎研究等が進み、有効性及び安全性について質の高いエビデンスが確立されつつあります。各種学会や論文での研究成果の発表に加え、医薬情報担当者を通じた、エビデンスに基づくプロモーション活動を展開する中、各専門領域での漢方製剤に対する評価は着実に高まっています。その結果、前述の5処方合わせた売上高は、前連結会計年度に比べ6.9%伸長しました。

(次期の見通し)

平成27年3月期の業績予想につきましては、売上高は医療用漢方製剤の数量ベースの伸長傾向や薬価改定をふまえ1,114億円(1.2%増)を見込んでおりますが、利益につきましては、薬価改定、一部の原料生薬の価格上昇及び為替の影響等により、営業利益182億円(19.0%減)、経常利益184億円(23.2%減)、当期純利益118億円(34.6%減)を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期 (増減率)	111,400 (1.2%)	18,200 (△19.0%)	18,400 (△23.2%)	11,800 (△34.6%)

当社は今後とも、国内のどの医療機関・診療科においても、患者様が必要に応じて漢方を取り入れた治療を受けられる医療現場の実現に貢献するとともに、漢方製剤の新生産技術導入や自社管理圃場*の拡大による原料生薬の生産効率化を含む「コスト構造改革」を進め、収益力の強化を図ってまいります。

* 自社管理圃場：当社の直接的な栽培指導ができ、栽培にかかるコストの把握とそれに基づく生薬の購入価格設定が可能な圃場(パートナー企業を通じて管理する圃場を含む)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、一部の原料生薬の価格上昇及び為替の影響等によるたな卸資産の増加及び設備投資による有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べて171億5千6百万円増加し、1,876億2千3百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加及び設備投資による未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べて23億7千5百万円増加し、543億5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて147億8千万円増加し、1,333億1千8百万円となり、自己資本比率は1.3ポイント上昇して69.9%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億8百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、一部の原料生薬の戦略的調達を意図した支出の増加等により61億2百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億9千4百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により63億2千7百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億7千5百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、配当金の支払額が増加したこと等により2億9千9百万円支出が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて6億5千6百万円増加し、144億1千8百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	61.5	63.5	66.4	68.6	69.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	142.2	130.0	111.0	143.8	93.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.9	3.0	1.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.0	46.5	31.4	55.5	32.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主様に対する利益還元を会社の重要な政策と考え、今後も事業の継続的な発展を目指し、中長期の利益水準やキャッシュ・フロー等の状況を勘案し、安定配当を実施していく方針としております。

当期の期末配当金は、平成25年5月9日公表のとおり1株当たり32円を予定しております。この結果、第2四半期末配当金1株当たり32円を含めました年間の配当金は、前期より2円増配の1株当たり64円とさせていただくことを予定しております。

なお、次期年間配当金は第2四半期末配当金及び期末配当金ともに1株当たり32円、年間配当金は1株当たり64円とさせていただくことを予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

[医薬品事業]

医療用医薬品及び一般用医薬品を連結財務諸表提出会社(以下当社という)が製造・販売しております。

連結子会社の深セン津村薬業有限公司は、主に医薬品の原料である生薬の調達・選別加工を行い、当社及び連結子会社の上海津村製薬有限公司に販売しております。

連結子会社の上海津村製薬有限公司は、主に漢方エキス粉末の生産を行い、当社に販売しております。

持分法適用関連会社の四川川村中薬材有限公司は、主に医薬品の原料である生薬を調達・選別し、当社に販売しております。

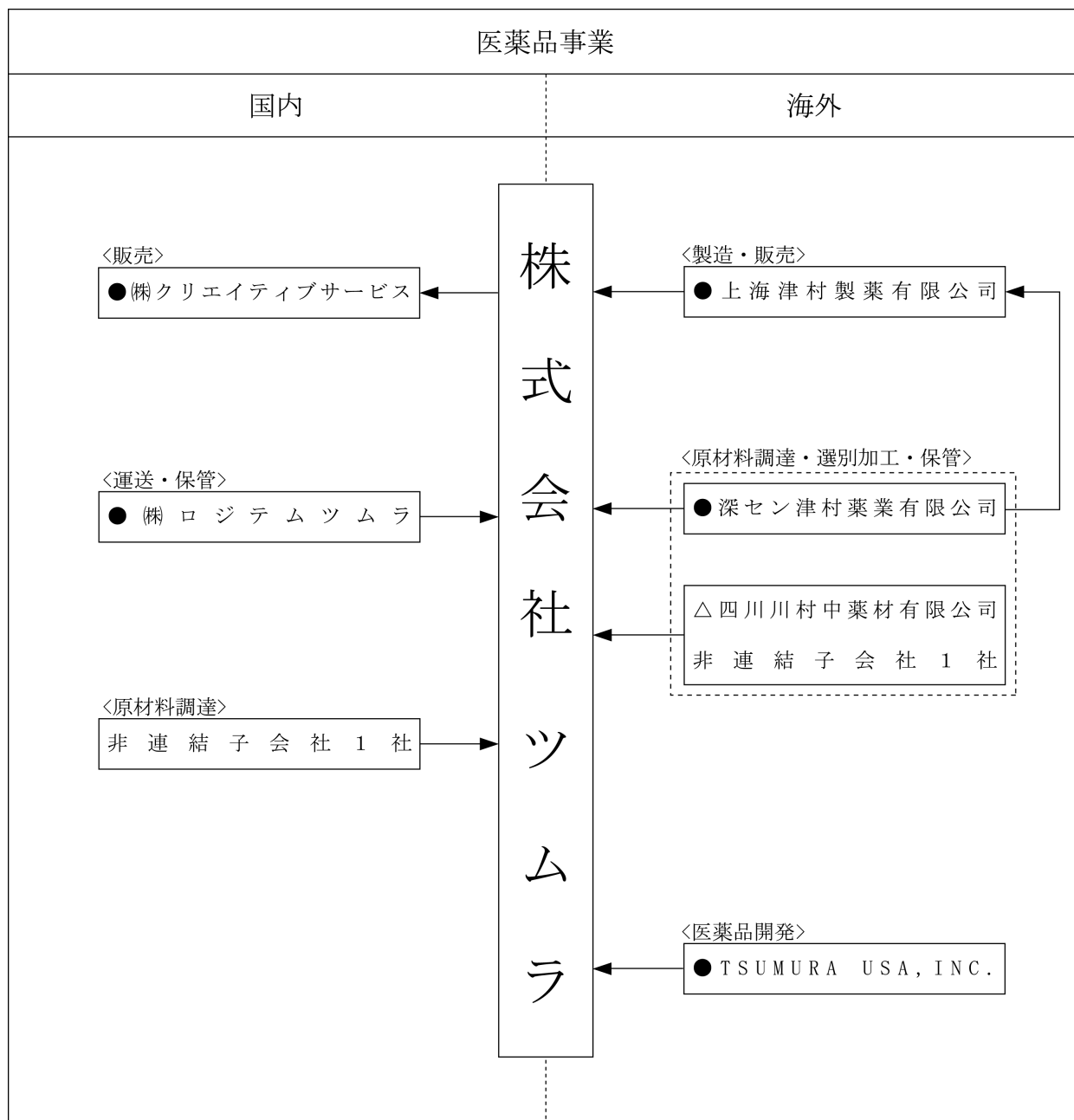
連結子会社の株式会社クリエイティブサービスは、調剤薬局の経営を行い、当社は漢方製剤を同社へ供給販売しております。

連結子会社のTSUMURA USA, INC. は、米国において、医薬品の開発業務を行っております。

連結子会社の株式会社ロジテムツムラは、当社グループを中心とする物流業務を行っております。

(2) 事業の系統図

事業の系統図は次のとおりであります。



—▶ 原材料・製品・商品・サービスの流れ

●：連結子会社

△：持分法適用関連会社

(注) 非連結子会社2社については、小規模であるため表示していません。

(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社ロジテムツムラ	静岡県 藤枝市	百万円 250	医薬品事業	(%) 100.0	当社製品の運送及び保管 役員の兼任等…有
株式会社 クリエイティブサービス	東京都 千代田区	百万円 98	医薬品事業	100.0	当社製品を販売 役員の兼任等…有
深セン津村薬業有限公司 ※2	中国 深セン市	米ドル 50,440,000	医薬品事業	100.0	当社原料の調達・選別加工及び保管 役員の兼任等…有
上海津村製薬有限公司 ※2	中国 上海市	米ドル 36,200,000	医薬品事業	63.0	当社向け漢方エキス粉末の製造及び販売 役員の兼任等…有
TSUMURA USA, INC.	米国 カリフォルニア州	米ドル 1,261,328	医薬品事業	100.0	米国における医薬品開発 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 四川川村中薬材有限公司	中国 四川省	米ドル 8,739,985	医薬品事業	26.0	当社原料の調達・選別 役員の兼任等…有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

※2 深セン津村薬業有限公司及び上海津村製薬有限公司は、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、追い求めていくべき不変の基本的価値観である「自然と健康を科学する」という経営理念と、社会から必要とされ存在し続ける目的である「漢方医学と西洋医学の融合により世界で類のない最高の医療提供に貢献します」という企業使命を基本的な理念と位置づけ、理念に基づく経営を実践すべく、諸施策に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成24年11月8日、長期的な経営ビジョン(2021年ビジョン)である「“KAMPPO”で人々の健康に寄与する価値創造企業を目指して」に基づいた、4ヵ年(2012-2015年度)の中期経営計画を公表しました。本計画においては、目指すべき方向性等を示す目標数値として、最終年度である2015年度に売上高1,230億円、営業利益295億円、売上高営業利益率24%、当期純利益190億円、EPS269円、ROE14%を設定しました。しかしながら、その後の売上動向や、計画策定時には想定していなかった一部の原料生薬の価格上昇及び急激な為替の円安による売上原価への影響等を考慮すると、当該目標数値への到達は困難な状況にあります。正式な業績予想は、東京証券取引所規則に基づく年次決算短信での開示をご参照ください。

かかる状況下、当社は(3)で掲げる戦略課題への対応を加速させてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

2012-2015年度中期経営計画は、長期的な経営ビジョン(2021年ビジョン)を実現するための第一期中期経営計画と位置づけ、「価値創造に向けた成長基盤の強化」をテーマとして掲げています。

具体的な戦略課題としては、「日本国内における医療用漢方製剤市場の拡大」、「新生産技術の導入等によるコスト構造改革の実現」、「財務・資本政策の遂行による企業価値の拡大」の3点をあげています。

当社は、2012-2015年度中期経営計画を2021年ビジョンの実現に向けたマイルストーンとし、これら戦略課題の追求によって、持続的な成長を図ってまいります。この中期経営計画を達成するため、これまでも掲げていた「6つの活動目標」を継続し、その具体的な取り組みを進めております。

①漢方医学の確立

当社は、国内のどの医療機関・診療科においても、患者様が必要に応じて漢方を取り入れた治療を受けられる医療現場を実現することが重要であると考えており、より多くの医師が漢方を治療に取り入れていただくようになるために、卒前・卒直後・卒後の一貫した漢方医学教育の充実・定着・発展への継続的な支援を強化してまいります。具体的には、大学医学部・医科大学における医学生への漢方医学教育の支援、臨床研修指定病院における研修医への漢方勉強会での支援、医師への各種漢方セミナーやプロモーション活動を体系立てて継続実施してまいります。

②育薬の推進

当社は、国内外での医療用漢方製剤の基礎・臨床研究および米国における開発をより一層推進することを目的として、平成25年度に製品戦略本部を設立しました。これまでも行ってきた「育薬5処方を中心とした基礎・臨床的エビデンスの確立」に加え、「副作用発現頻度調査や相互作用といった安全性データの構築」「育薬5処方他の主要成分レベルでのADME（薬物動態）*の解明」の3つを柱として、育薬処方をきっかけに使用が広がりつつある他処方の研究体制も整えました。

患者様が安心・安全に漢方製剤を服用し、治療効果を上げられるよう、今後も研究・開発・情報提供活動を充実させてまいります。

* ADME(薬物動態試験)：生体に薬物を投与した後に体内でどのような動態を示すかをみるための試験。ADMEとは、吸収(Absorption)、分布(Distribution)、代謝(Metabolism)、排泄(Excretion)の略語。

③漢方の国際化

当社は、医療用漢方製剤の製造・販売を通じて培った技術・ノウハウと、日本国内の「育薬」研究による基礎・臨床の最新データを米国開発に連携させる体制を整え、「TU-100（大建中湯）」の米国における医療用医薬品としての承認取得・上市を目標に活動しております。

現在、米国の医療機関で、POI（術後腸管麻痺）、IBS（過敏性腸症候群）、クローン病（炎症性腸疾患）を対象にPhase II段階の臨床治験を実施しております。

④生産能力の増強と品質管理体制の充実

当社は、生産能力の増強を目指し、「既設生産基礎能力の向上」「新生産技術の検討と導入」の2つを推進しております。また、品質管理体制の充実を目指し、「製造販売後安全管理基準と製造販売後品質保証基準の体制強化」「品質保証システムの確立」「新しい品質管理技術の導入」の3つを推進しております。

今後も「製造を科学する」という想いで、労働生産性の向上の実現に向けて取り組んでまいります。

⑤安全な生薬の安定確保

当社は、厳しい品質基準を満たす生薬を安定的に調達するため、「自社管理圃場の拡大」「安全な生薬の生産管理体制の確立」「生薬の加工・品質管理体制の強化および効率化」「原料生薬の価格の安定化」の4つを重点的に推し進めております。

また、野生生薬の栽培化を進め、野生品に頼らない調達の実現による安定化という課題にもチャレンジしてまいります。

⑥開かれた会社の創造

当社は、「社会や人々のお役に立てる企業」「人に優しい企業」という基本基調のもと、人の成長と組織力の向上を目指し、世界に手本のない漢方・生薬事業において、一人ひとりが考え行動し、自らが新しい道を開拓できる人財を養成します。さらに、生薬の栽培・加工等、漢方・生薬事業を通じて、障がい者や高齢者の雇用機会の拡大、日本や中国、ラオスにおける生薬栽培農家の雇用機会の創出を図り、当社グループ独自の人的ネットワークにおける多様性の確立を目指します。

また、当社は、各国生薬産地の自然環境を大切な「資本」と考えた経営を行い、持続的に生薬が調達できるための栽培研究や環境保全対策等、当社独自の環境資本政策を推し進めるとともに、生薬残さの再資源化等、大地を基点とした「循環の仕組み」づくりに、グループ全体で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,793	14,445
受取手形及び売掛金	37,199	39,553
商品及び製品	6,862	8,842
仕掛品	8,351	10,542
原材料及び貯蔵品	20,351	24,038
繰延税金資産	1,123	1,654
その他	6,850	9,618
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	94,527	108,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,944	57,088
機械装置及び運搬具	34,955	39,653
工具、器具及び備品	7,387	8,281
土地	※1 9,897	※1 9,897
建設仮勘定	7,407	3,224
その他	206	225
減価償却累計額	△57,142	△61,222
有形固定資産合計	50,657	57,148
無形固定資産		
	235	210
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 21,361	※2 17,462
繰延税金資産	35	26
その他	※2 3,652	※2 4,087
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	25,045	21,572
固定資産合計	75,939	78,931
資産合計	170,466	187,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,954	3,210
短期借入金	21,957	21,957
未払金	8,649	6,357
未払法人税等	4,222	5,890
返品調整引当金	9	8
その他	4,688	7,755
流動負債合計	42,480	45,179
固定負債		
繰延税金負債	997	66
再評価に係る繰延税金負債	※1 1,559	※1 1,559
退職給付引当金	2,055	-
退職給付に係る負債	-	2,341
その他	4,836	5,159
固定負債合計	9,448	9,126
負債合計	51,929	54,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	90,397	103,934
自己株式	△385	△388
株主資本合計	111,440	124,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,394	1,861
繰延ヘッジ損益	987	552
土地再評価差額金	※1 1,984	※1 1,984
為替換算調整勘定	△812	2,259
退職給付に係る調整累計額	-	△445
その他の包括利益累計額合計	5,554	6,212
少数株主持分	1,542	2,131
純資産合計	118,537	133,318
負債純資産合計	170,466	187,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	105,638	110,057
売上原価	※1 35,927	※1 38,787
売上総利益	69,711	71,269
販売費及び一般管理費	※2, ※3 46,586	※2, ※3 48,808
営業利益	23,124	22,461
営業外収益		
受取利息	45	56
受取配当金	319	327
持分法による投資利益	15	2
為替差益	672	962
その他	383	448
営業外収益合計	1,436	1,797
営業外費用		
支払利息	216	186
その他	34	106
営業外費用合計	250	292
経常利益	24,310	23,966
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 2
投資有価証券売却益	2	4,416
関係会社出資金売却益	75	—
特別利益合計	78	4,418
特別損失		
固定資産売却損	※5 9	※5 0
固定資産除却損	※6 132	※6 267
減損損失	※7 184	—
特別損失合計	326	267
税金等調整前当期純利益	24,062	28,118
法人税、住民税及び事業税	8,761	9,937
法人税等調整額	△174	△27
法人税等合計	8,587	9,910
少数株主損益調整前当期純利益	15,475	18,207
少数株主利益	102	157
当期純利益	15,373	18,050

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,475	18,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,458	△1,533
繰延ヘッジ損益	600	△434
為替換算調整勘定	983	3,447
持分法適用会社に対する持分相当額	38	94
その他の包括利益合計	*1 5,080	*1 1,574
包括利益	20,555	19,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,307	19,154
少数株主に係る包括利益	248	627

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,487	1,940	79,255	△384	100,300
当期変動額					
剰余金の配当			△4,231		△4,231
当期純利益			15,373		15,373
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,141	△1	11,140
当期末残高	19,487	1,940	90,397	△385	111,440

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△63	387	1,984	△1,687	—	619	1,321	102,240
当期変動額								
剰余金の配当								△4,231
当期純利益								15,373
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,458	600	—	875	—	4,934	221	5,156
当期変動額合計	3,458	600	—	875	—	4,934	221	16,296
当期末残高	3,394	987	1,984	△812	—	5,554	1,542	118,537

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,487	1,940	90,397	△385	111,440
当期変動額					
剰余金の配当			△4,513		△4,513
当期純利益			18,050		18,050
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,537	△2	13,534
当期末残高	19,487	1,940	103,934	△388	124,974

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,394	987	1,984	△812	—	5,554	1,542	118,537
当期変動額								
剰余金の配当								△4,513
当期純利益								18,050
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,533	△434	—	3,072	△445	658	588	1,246
当期変動額合計	△1,533	△434	—	3,072	△445	658	588	14,780
当期末残高	1,861	552	1,984	2,259	△445	6,212	2,131	133,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,062	28,118
減価償却費	4,049	4,871
減損損失	184	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	0
受取利息及び受取配当金	△365	△383
支払利息	216	186
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	124	199
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,626	△2,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,262	△5,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	△426	△90
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△4,416
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	122	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△407
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△75	—
その他	847	△6,086
小計	21,805	13,969
利息及び配当金の受取額	385	411
利息の支払額	△216	△184
法人税等の支払額	△9,963	△8,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,011	5,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,991	△7,669
有形固定資産の売却による収入	4	29
無形固定資産の取得による支出	△60	△21
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△209	△9
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4	5,916
子会社出資金の取得による支出	△100	—
貸付けによる支出	△249	△10
貸付金の回収による収入	10	9
定期預金の預入による支出	△43	△44
定期預金の払戻による収入	45	48
その他	568	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,022	△1,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△4,229	△4,515
少数株主への配当金の支払額	△14	△26
その他	△29	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,275	△4,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	1,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144	656
現金及び現金同等物の期首残高	13,906	13,762
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,762	※1 14,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社(うち3社は在外法人)

会社名 ㈱ロジテムツムラ
㈱クリエイティブサービス
深セン津村薬業有限公司
上海津村製薬有限公司
TSUMURA USA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱夕張ツムラ
LAO TSUMURA CO., LTD. 他2社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

四川川村中薬材有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、主要な会社等の名称

㈱夕張ツムラ
LAO TSUMURA CO., LTD. 他2社

(3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち深セン津村薬業有限公司、上海津村製薬有限公司及びTSUMURA USA, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、同決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりであります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 3～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。

② 返品調整引当金

連結決算日後の返品損失に備えて、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約

・ヘッジ対象

外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主として運用管理規則に則って為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

全て振当処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,341百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が445百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が106百万円減少しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が119百万円、繰延ヘッジ損益が14百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,363百万円	△2,465百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(投資その他の資産)		
投資有価証券(株式)	1,620百万円	1,620百万円
その他(出資金)	629百万円	729百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
127百万円	50百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	4,213百万円	4,477百万円
販売感謝金	7,688百万円	7,904百万円
給料諸手当	16,866百万円	17,171百万円
研究開発費	4,904百万円	5,949百万円
退職給付費用	1,186百万円	1,086百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	－百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
4,904百万円	5,949百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	9百万円	－百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	86百万円	199百万円
機械装置及び運搬具	37百万円	61百万円
工具、器具及び備品	8百万円	6百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県行田市	物流関係設備	建物等

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産及び処分予定資産については個々にグルーピングしております。

物流関係設備については、当該資産の処分に伴うものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度の減損損失は184百万円であり、その主な内訳は、建物及び構築物182百万円等であります。

なお、資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。割引率については、除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,325百万円	2,007百万円
組替調整額	△2百万円	△4,416百万円
税効果調整前	5,322百万円	△2,408百万円
税効果額	△1,864百万円	875百万円
その他有価証券評価差額金	3,458百万円	△1,533百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	968百万円	△734百万円
税効果額	△368百万円	299百万円
繰延ヘッジ損益	600百万円	△434百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	983百万円	3,447百万円
為替換算調整勘定	983百万円	3,447百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	38百万円	94百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	38百万円	94百万円
その他の包括利益合計	5,080百万円	1,574百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70,771	—	—	70,771

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	244	0	—	245

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,115	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	2,115	30.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,256	32.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70,771	—	—	70,771

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	245	0	—	246

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,256	32.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	2,256	32.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,256	32.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	13,793百万円	14,445百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△31百万円	△27百万円
現金及び現金同等物	13,762百万円	14,418百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
41,176	9,480	0	50,657

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス㈱	27,043	医薬品事業
㈱メディopalホールディングス	21,262	医薬品事業
㈱スズケン	16,222	医薬品事業
東邦ホールディングス㈱	13,054	医薬品事業

(注) 顧客の名称又は氏名のうち、持株会社制を採用している会社は当該持株会社の名称を付すとともに、属する関係会社の取引高を集計して記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
45,600	11,547	0	57,148

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス㈱	28,325	医薬品事業
㈱メディパルホールディングス	22,278	医薬品事業
㈱スズケン	16,926	医薬品事業
東邦ホールディングス㈱	13,314	医薬品事業

(注) 顧客の名称又は氏名のうち、持株会社制を採用している会社は当該持株会社の名称を付すとともに、属する関係会社の取引高を集計して記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,658.88円	1,860.14円
1株当たり当期純利益金額	217.98円	255.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,537	133,318
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,542	2,131
(うち少数株主持分)	(1,542)	(2,131)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	116,994	131,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	70,526	70,525

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,373	18,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,373	18,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,526	70,525

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.32円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成26年6月27日付予定）

（1）新任取締役候補

該当事項はありません。

（2）退任予定取締役

取締役会長	よしい 芳井	じゅんいち 順一	（当社 相談役就任予定）
-------	-----------	-------------	--------------

取締役	たなか 田中	のりひろ 典裕	（当社 顧問就任予定）
-----	-----------	------------	-------------

（3）昇格予定

専務取締役執行役員	すぎた 杉田	とおる 亨	（現 常務取締役執行役員）
-----------	-----------	----------	---------------

常務取締役執行役員 製品戦略本部長 兼 製品管理本部長	たかさき 高崎	りゅうじ 隆次	（現 取締役執行役員 製品戦略本部長 兼 製品管理本部長）
-----------------------------------	------------	------------	-------------------------------------